

概要

～混乱極める世界経済、求められるビジネス戦略の再構築～

第Ⅰ章 世界と日本の経済・貿易

- 2021年の世界貿易は、大きく落ち込んだ前年から26.2%増と大きく回復。輸出額ベースで初めて20兆ドルを超え、過去最高額を更新した。貿易額の伸びは、資源価格などを中心に輸出単価が上昇したことの影響も大きい。同年の貿易数量ベースの伸び率は9.4%増にとどまった。
- 2021年の日本の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比18.5%増、輸入が21.7%増と、3年ぶりに輸出入額とも増加したものの、貿易収支は2年ぶりの赤字となった。
- 2021年後半以降、日本の貿易量の伸びは減速。2022年1～5月の輸出入は、数量ベースで、ともに前年同期比マイナスに転じた。ただし、単価の高騰により金額ベースはともに増加し、特に輸入額は20%以上増加した。

第Ⅱ章 世界と日本の直接投資

- 2021年の世界の直接投資は前年比64.3%増とV字回復し、コロナ禍前の2019年を上回った。多国籍企業による内部留保利益の増加や、ソフトウェアを中心とするM&Aの増加がけん引した。
- 2021年の日本の対外直接投資は前年比2.6%増と、ほぼ横ばいで推移。世界全体の投資がV字回復を遂げた半面、日本企業による対外直接投資は、依然として停滞傾向が続く。
- 日本の製造業のグリーンフィールド投資は、原材料の供給制約や物流混乱などの不確実性の高まりで、慎重姿勢が強まっている。2022年に入り、直接投資の減速傾向はより鮮明になっている。

第Ⅲ章 世界の通商ルール形成の動向

- ウクライナ紛争は主要国の経済安全保障への関心、関連政策導入の機運を一層高める契機となった。自国の産業競争力やサプライチェーン強靱化、重要技術の流出防止のための政策立案が進展。
- 米中間の技術覇権争いと相互の輸出管理強化の下におかれる日本企業は、再輸出にかかる域外適用も視野に、規制や手続きの適切な理解、サプライチェーン全体での取引先の把握、自社の技術・研究開発データの管理など、社内体制の評価や見直しへ適切に対応することが求められる。
- デジタル分野では、データの越境移動の制限や、サーバーの国内設置要求など、国内法で保護主義的な措置を講じる国がアジアを中心に増加。WTOの有志国による電子商取引交渉や、同分野に特化した分化型協定などを通じたルール形成の進展が期待される。

第Ⅳ章 持続可能な社会を目指す政策とビジネス

- 人権や温暖化対策など、企業経営の持続可能性やリスクマネジメントを評価する概念が普及。国際会計基準の策定を担うIFRS財団を中心に、統一的なIFRS持続可能性開示基準の策定作業も進む。
- 自動車産業などを中心に、サプライヤーに対して再エネの使用やCO2排出量削減を求める動きが広がる。義務化や調達基準策定に加え、国際的なフレームワークへの参加を促す傾向も強まる。
- 法制化により人権デューデリジェンス（DD）を義務化する国が欧州を中心に増加。EUは人権と環境を包含するDD指令案で、同分野への悪影響を予防・是正する義務を主に大企業に課す内容を提案。
- 貿易措置との連動では、輸出管理に加え、輸入規制によって強制労働に依拠する製品を差し止める動きが拡大。米国に加えカナダやEUでも類似の規制導入が審議・検討されている。